

ごみ処理基本計画の進行管理(平成26年度実績)

一般廃棄物(ごみ)処理基本計画

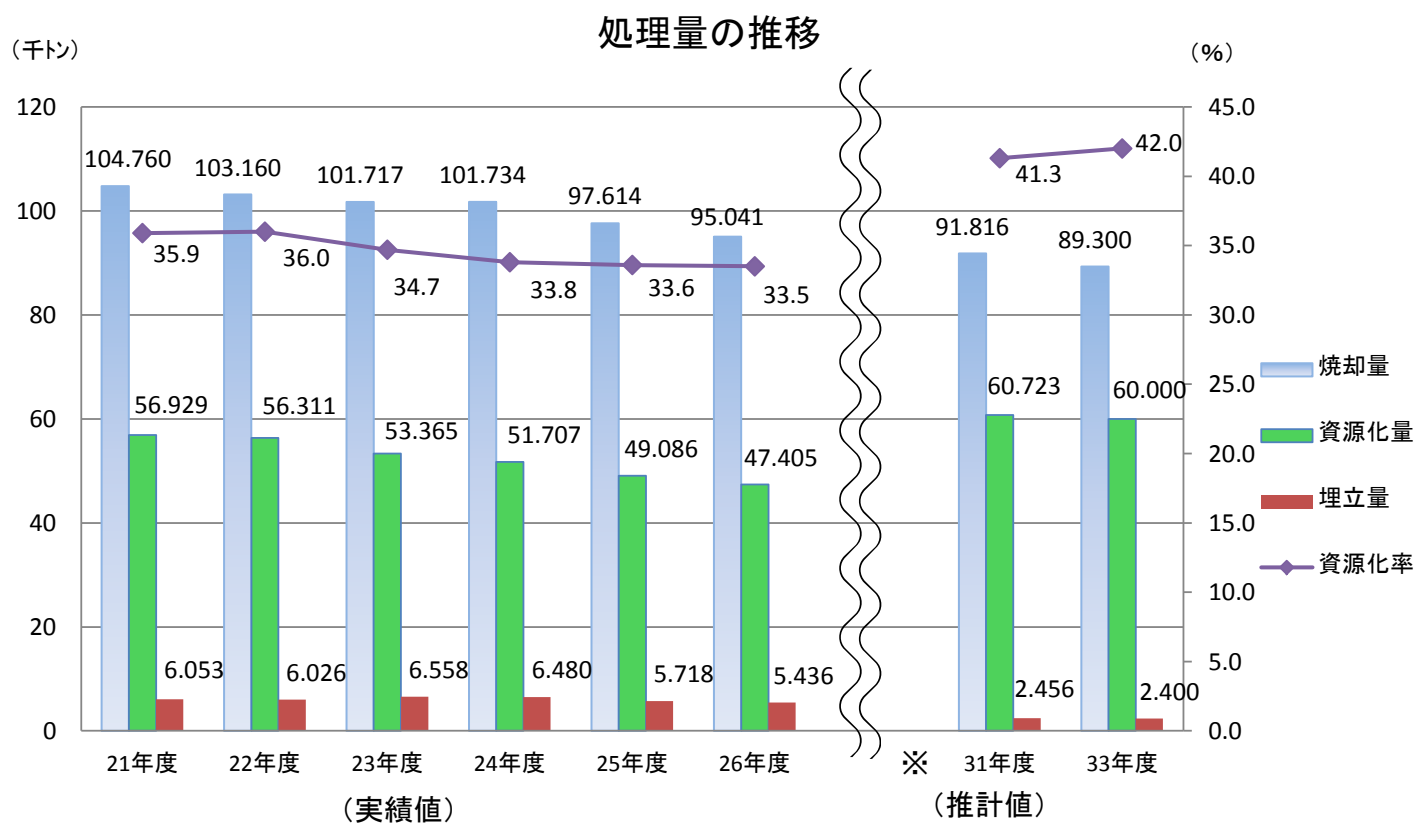
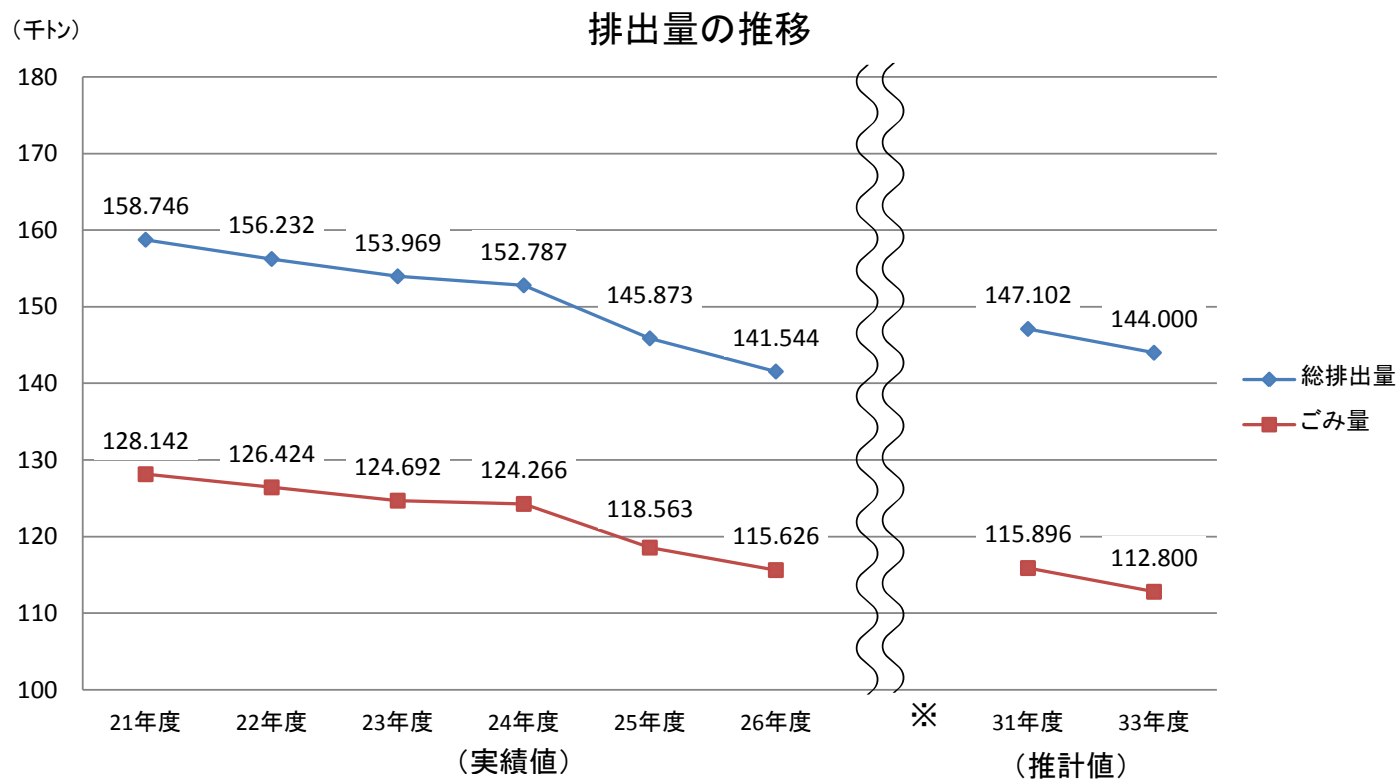
— 未来へつなぐ“循環型都市よこすか”の創造 —

資源循環部 資源循環総務課

平成27年 10月

ごみ処理基本計画の評価指標および実績値・目標値

項 目		単 位	平成21年度 (基準年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成33年度 (目標年度)	
循環型 社会 形成	排出量	総排出量	t/年	158,746	152,787	145,873	141,544	144,000
		ごみ量	t/年	128,142	124,266	118,563	115,626	112,800
		集団資源回収量	t/年	30,604	28,521	27,310	25,918	31,200
		1人1日排出量 注1)	g/人・日	822	800	770	756	793
		1人1日総排出量 注1) (集団回収を含む)	g/人・日	1,018	984	947	926	1,012
	処理量	焼却量 (焼却率)	t/年 (%)	104,760 (81.8%)	101,734 (81.9%)	97,614 (82.3%)	95,041 (82.2%)	89,300 (79%)
		埋立量 (埋立処分率)	t/年 (%)	6,053 (4.7%)	6,480 (5.2%)	5,718 (4.8%)	5,436 (4.7%)	2,400 (2%)
		資源化量	t/年	56,929	51,707	49,086	47,405	60,000
	資源化率	資源化率	%	35.9%	33.8%	33.6%	33.5%	42%
	経 済 性	注2) 処理単価	総処理経費	円/t	48,023 (36,591)	49,115	49,280	53,027
収集経費			円/t	26,589 (23,563)	26,624	25,831	26,246	—
中間処理経費			円/t	23,186 (15,351)	26,044	26,390	30,176	—
最終処分(埋立)経費			円/t	84,959 (54,115)	77,409	81,252	70,338	—
資源化経費			円/t	25,665 (25,665)	27,981	29,069	30,818	—
1人当たり年間処理経費			円/人・年	14,410 (13,602)	14,767	14,248	15,056	—
【参考】	* 住民基本台帳人口 * 将来推計人口	人	427,049 430,331	425,343 422,648	421,839 419,678	418,783 416,519	— 390,106	
<p>注1) 「1人1日排出量」及び集団回収を含む「1人1日総排出量」の実績は、ごみ量及び総排出量を「住民基本台帳人口」で割っているが、平成33年度(目標年度)は「将来推計人口」(横須賀市都市政策研究所にて推計)で割って算出している。</p> <p>注2) 処理単価については、本市算定方式による平成21年度単価(かっこ内)を計画書に掲載したが、実績は神奈川県一般廃棄物処理実績報告の作成基準に基づく算定方式に変更した。</p> <p>また、東日本大震災の影響により生じた追加的費用は、東京電力損害賠償金を減額して算出した。(平成24-26年度額)</p>								



※ 平成31年度は、新ごみ処理施設の稼働予定年度

ごみ処理基本計画 関連施策・事業等の実施状況

(1) 計画の内容			(2) 取り		
施策種別	取り組み内容	記載頁	平成21年度(基準年度)	平成24年度	
(第1章)基本理念・基本方針 4 重点施策	①ごみ処理広域化計画による施設整備の推進		6		
	②廃プラスチック等の焼却による熱回収	29	ごみ処理広域化に向けての基本的な方向性を示すため、平成21年3月「横須賀市三浦市ごみ処理広域化基本計画」策定	新たなごみ処理施設整備に向けて、平成21年3月に策定した「横須賀市三浦市ごみ処理広域化基本計画」平成24年度に策定した「横須賀ごみ処理施設整備実施計画」に基づき建設計画を推進	
	③不燃ごみ等からの金属回収	29			
	②継続的な減量化・資源化啓発事業の実施		6		
	①市民・事業者への分別啓発	28	集団資源回収量 30,604トン	集団資源回収量 28,521トン	
	③植木剪定枝等新規資源化策の実施		6		
	④植木剪定枝の資源化	29	—	資源化事業者ヒアリングを実施	
	⑤新たな資源化策の検討	30	—	使用済小型電子機器等のリサイクル制度について情報収集 廃蛍光管のイベント回収を実施(スタート)	
	(第4章)ごみの発生・排出抑制のための方策 4 その他、市が講ずべき方策	市が講ずべき主な方策			
(リ1)発生抑制		①発生抑制に関する啓発	33	(第4章4(1)に記載)	(第4章4(1)に記載)
		②生ごみ等処理機器の購入費補助	33	電気式生ごみ処理機 529基、EM処理容器 52基、コンポスト容器 139基、小枝粉碎機 78基	電気式生ごみ処理機 104基、EM処理容器 15基、コンポスト容器 31基、小枝粉碎機 12基
		③国等への働きかけ(促進施策)	33	デポジット制度導入等について要望	リターナブル容器普及拡大について要望
(リ2)再使用		市が講ずべき主な方策			
		①再生家具の提供	33	228個提供	197個提供
(リ3)再生利用		市が講ずべき主な方策			
		①庁舎内等におけるごみの減量化・資源化	34	古紙リサイクル 166,760kg、廃蛍光管 5,360本	古紙リサイクル 159,460kg、廃蛍光管 5,026本
		①グリーン購入の推進	34	対象品目17分野71品目で集計し、15分野34品目で90%以上を達成	対象品目18分野95品目で集計し、9分野41品目で90%以上を達成
		①公共工事等における再生資源等の使用	34		
		②国等への働きかけ(促進施策)	34	廃プラスチックのリサイクル制度等について要望	廃プラスチックのリサイクル制度等について要望
(1)主な周知・啓発事業					
4 その他、市が講ずべき方策	①ごみ教室の開催、啓発冊子の発行	35	子どもごみ教室24回(1,309人)、啓発冊子5,000部作製	子どもごみ教室36回(1,680人)、啓発冊子5,000部作製	
	②ごみ分別パンフレットや収集カレンダーの発行	35	分別収集カレンダー221,000部作製、パンフレット50,000部増刷	分別収集カレンダー221,000部作製、パンフレット25,000部増刷	
	③広報紙やホームページによる周知啓発	35	広報よこすか11回20件、お知らせ版8回15件 HP「ごみデータinよこすか」の更新(毎月)	広報よこすか12回41件 HP「ごみデータinよこすか」の更新(毎月)	
	④ごみトークやごみ問題学習会の開催	35	ごみトーク36回(1,446人)、ごみ問題学習会6回(125人)	ごみトーク61回(2,426人)、ごみ問題学習会13回(270人)	
	⑤アィクルフェアなどイベントの開催	35	アィクルフェアの開催 3回(12,900人)、クリーンよこすか市民のつどい 6月(747人)、中央会議 11月(557人)に実施	アィクルフェアの開催 3回(7,900人)、クリーンよこすか市民のつどい 6月(1121人)、中央会議 11月(622人)に実施	
	⑥市民協働による啓発活動(クリーンよこすか市民の会、ごみダイエット推進員、アィクル・マイスター)	35	ダイエット推進員研修会11回(244人)、施設見学会9回(117人)、アィクル・マイスター定例会 12回(67人)、施設見学会 1回(5人)、ポイ捨て防止街頭キャンペーン(326人)	ごみダイエット推進員研修会11回(210人)、施設見学会3回(52人)、アィクル・マイスター定例会 12回(42人)、イベント参加4回(14人)、ポイ捨て防止街頭キャンペーン(305人)	
	⑦アィクル施設見学による分別排出の周知	35	182団体(11,578人)	129団体(9,310人) うち、小学生のリサイクル学習 45校 3,245人	
	⑧南処理工場施設見学による適正処理の周知	35	29団体(1,639人)	42団体(1,678人)	

(注) 評価基準 ○:実施している又は実施した。△:一部実施している又は一部実施した。×:実施していない。

組み実績		(3) 評価		
平成25年度	平成26年度			
新たなごみ処理施設整備に向けて、平成21年3月に策定した「横須賀市三浦市ごみ処理広域化基本計画」平成24年度に策定した「横須賀ごみ処理施設整備実施計画」に基づき建設計画を推進	新たなごみ処理施設整備に向けて、平成21年3月に策定した「横須賀市三浦市ごみ処理広域化基本計画」平成24年度に策定した「横須賀ごみ処理施設整備実施計画」に基づき建設計画を推進	○	予定通り実施	熱回収及び金属回収は施設稼働後に行われるものであるが、当該施設建設にむけて引き続き、業務を推進している。
集団資源回収量 27,310トン	集団資源回収量 25,918トン	○	継続実施	分別排出の徹底と資源化の推進を周知啓発しているが、集団資源回収量はごみ排出量全体と同様に減少傾向を示している。
実施方法別(市による資源化と事業者の自己処分)の課題を整理	他自治体の訪問調査、バイオマス発電所の見学、資源化事業者ヒアリングを実施	○	調査・検討を実施	使用済小型家電は、新たに粗大ごみ収集している30cm未満の小型電化製品を分別して資源化を行った。
新たに使用済小型家電、インクカートリッジの回収を開始	集団資源回収での廃蛍光管回収について検討	○		
(第4章4(1)に記載)	(第4章4(1)に記載)	○	継続実施	ごみを出さない生活スタイルを紹介するなど、ごみの発生抑制について啓発を行った。
電気式生ごみ処理機 78基、EM処理容器 20基、コンポスト容器 15基、小枝粉碎機 9基	電気式生ごみ処理機 59基、EM処理容器 12基、コンポスト容器 32基、小枝粉碎機 5基	○	継続実施	各生ごみ等処理機器の購入費補助を継続して実施した。
リターナブル容器普及拡大について要望	リターナブル容器普及拡大について要望	△	継続実施	全都清などを通じ、要望を行ったが、未実現。
158個提供	147個提供	○	継続実施	アィクルフェアで提供しているが、再生できる粗大ごみの家具が減少傾向にある。
リターナブル容器普及拡大について要望	リターナブル容器普及拡大について要望	△	継続実施	全都清などを通じ、要望を行ったが、未実現。
古紙リサイクル 176,080kg、廃蛍光管1,536kg(6,144本)※本数は、1kgあたり4本に換算して算出	古紙リサイクル 163,620kg、廃蛍光管3,162kg(12,648本)※本数は、1kgあたり4本に換算して算出	○	継続実施	古紙の他、新聞・段ボールを売却するなどの資源化に努めている。
対象品目18分野97品目で集計し、10分野46品目で90%以上を達成	対象品目17分野97品目で集計し、7分野34品目で90%以上を達成	○	予定通り実施	グリーン購入法に基づく「横須賀市グリーン購入調達方針」において、毎年、対象品目や判断基準を見直し、全庁的にグリーン購入の推進に取り組んでいる。
焼却灰溶融スラグの利用促進について要望	容器包装リサイクル制度の(円滑な運営のため)品質評価方法について要望	△		
子どもごみ教室32回(2,156人)、啓発冊子5,000部作製	子どもごみ教室15回(1,056人)啓発冊子5,000部作製	○	予定通り、継続して実施	個々の啓発事業ごとに、減量化・資源化効果を測定できるものではないが、随時必要な周知広報・啓発の結果が、排出量の減、高い資源化率との効果となっていると考える。 ごみ分別パンフレットについては平成25年度に全面改訂及び全戸配付を行い、平成26年度はその在庫があったため、増刷を見合わせた。
分別収集カレンダー221,000部作製、パンフレット221,000部作製	分別収集カレンダー220,000部作製	○		
広報よこすか12回32件 HP「ごみデータinよこすか」の更新(毎月)	広報よこすか12回35件 HP「ごみデータinよこすか」の更新(毎月)	○		
ごみトーク42回(2,417人)、ごみ問題学習会19回(375人)	ごみトーク40回(2,828人)、ごみ問題学習会18回(420人)	○		
アィクルフェアの開催 3回(8,700人)、クリーンよこすか市民のつどい 6月(584人)、中央会議 11月(616人)に実施	アィクルフェアの開催 3回(10,200人)、クリーンよこすか市民のつどい 6月(1,180人)、中央会議 11月(688人)に実施	○		
ごみダイエット推進員研修会10回(247人)、施設見学会9回(124人)、アィクル・マスター定例会 12回(39人)、イベント参加4回(13人)、ポイ捨て防止街頭キャンペーン(344人)	ごみダイエット推進員研修会10回(224人)、施設見学会2回(41人)アィクル・マスター定例会 12回(36人)、イベント参加4回(14人)、ポイ捨て防止街頭キャンペーン(342人)	○		
147団体(9,659人) うち、小学生のリサイクル学習 45校 3,407人	145団体(9,710人) うち、小学生のリサイクル学習 45校 3,418人	○		
30団体(1,520人)	27団体(1,338人)	○		

(1) 計画の内容			(2) 取り	
施策種別	取り組み内容	記載頁	平成21年度(基準年度)	平成24年度
	⑨多量排出事業者に対する指導	35	減量化・資源化指導 204件	減量化・資源化指導 211件
	⑩集積所における排出指導	35	市民等への分別排出指導 654件、ごみ集積所の新設・移設等 302件、ごみ収納ボックス 360台・カラス除けネット 2,200枚 配布	市民等への分別排出指導 420件、ごみ集積所の新設・移設等 254件、ごみ収納ボックス 499台・カラス除けネット 2,394枚 配付
4 (2)その他の関連施策				
	①新たな減量化・資源化策の研究	35	(第1章4③に同じ)	(第1章4③に同じ)
	②リサイクル法の周知・啓発	35	家電4品目拡大・家電指定取引所の運用変更等について周知・啓発を実施、容器包装リサイクル法概要をHPに掲載	パンフレット、HP掲載等による周知・啓発を継続実施
	③家庭ごみの有料化の検討	35	横須賀市の家庭ごみ有料化導入について案をとりまとめた	全国自治体の有料化導入状況の調査、県内で導入を検討している自治体の情報収集
(第4章) その他、市が講ずべき方策 (第5章) 分別収集区分と資源化・適正処理	1 分別して収集するごみの種類と分別区分			
	ごみの種類・分別区分と排出方法	36	表5-1-1「ごみの種類・分別区分と排出方法等」に同じ	表5-1-1「ごみの種類・分別区分と排出方法等」に同じ
	2 (1) 収集・運搬計画			
	①収集区域	37	行政区域内の全域(直営42.7%、委託57.3%)	行政区域内の全域(直営37.3%、委託62.7%) 委託収集区域を13地区から14地区に拡大
	②分別区分ごとの収集方法・回数	37	表5-2-1「収集方法・回数等」に同じ	表5-2-1「収集方法・回数等」に同じ
	③収集運搬車両の低公害車使用	38	天然ガス自動車 27台 ハイブリッド車 0台	天然ガス自動車 19台 ハイブリッド車 0台
	④事業系ごみの取り扱い	38	減量化等計画書の提出 201件	減量化等計画書の提出 211件 事業系ごみ受入れ規制に向けて説明会20回実施した。
	2 (2) 中間処理計画			
	①再資源化施設(リサイクルプラザ“アイクル”)	38	搬入量 22,589トン 資源化量 21,861トン	搬入量 21,302トン 資源化量 20,836トン
	②焼却施設(南処理工場)	38-39	搬入量 104,760トン 焼却量 98,735トン	搬入量 101,734トン 焼却量 96,791トン
	③粗大ごみ処理施設	39	搬入量 3,133トン 処理量 3,116トン	搬入量 3,185トン 処理量 3,084トン
	④不燃ごみ減容固化施設	39	搬入量 6,141トン 処理量 6,053トン	搬入量 6,324トン 処理量 6,480トン
	⑤その他民間施設での中間処理・再資源化	39	使用済み乾電池 108トン 集団資源回収品目(リサイクルプラザ搬入分を除く) 24,911トン	使用済み乾電池 105トン 集団資源回収品目(リサイクルプラザ搬入分を除く) 23,079トン
	⑥今後の予定	39	—	—
	2 (3) 最終処分計画			
	最終処分場	40	埋立量 6,053トン 破碎不適物処理 48トン	埋立量 6,480トン 破碎不適物処理 33トン
	3 ごみ処理施設の整備			
	(1)⑤ 現行の処理施設(長寿命化・延命化対策)	42	・南処理工場:1号炉廃熱ボイラーパス部補修等 ・リサイクルプラザ:自動倉庫計算機システム更新	・南処理工場No.1ごみクレーン補修等 ・リサイクルプラザ:自動倉庫コンテナ底板溶接補修修繕(40基)等
	(2)①ア) 広域処理施設(焼却施設)	42	横須賀三浦ブロックごみ処理広域化実施計画策定(県提出)、神奈川県横須賀・三浦地域循環型社会形成推進地域計画(国提出、承認)、建設計画地(長坂地区)を公表し説明会実施	・ごみ処理施設建設に向けた環境影響予測評価(環境アセスメント)に伴う環境調査、施設整備実施計画の作成、新設道路の詳細設計及び土質調査等業務の実施 ・「横須賀市新ごみ処理施設建設計画対策協議会」と建設計画について協議の実施 ・町内会等を対象とした説明会の実施
	(2)①イ) 広域処理施設(不燃ごみ等選別施設)	42		

(注) 評価基準 ○:実施している又は実施した。 △:一部実施している又は一部実施した。 ×:実施していない。

組み実績		(3) 評価		
平成25年度	平成26年度			
減量化・資源化指導 201件	減量化・資源化指導 191件 多量排出事業所立入検査 46件	○		
市民等への分別排出指導 417件、ごみ集積所の新設・移設等 253件、ごみ収納ボックス 494台・カラス除けネット 2,327枚 配付	市民等への分別排出指導 326件、ごみ集積所の新設・移設等 249件、ごみ収納ボックス 489台・カラス除けネット 2,266枚 配付	○		
(第1章4③に同じ)	(第1章4③に同じ)	○	調査・検討を実施	使用済小型家電は、新たに粗大ごみ収集している30cm未満の小型電化製品を分別して資源化を行った。
パンフレット、HP掲載等による周知・啓発を継続実施 新たに小型家電リサイクル法について周知した	パンフレット、HP掲載等による周知・啓発を継続実施	○	継続実施	法・制度改正について、随時情報収集、周知を行った。
全国自治体の有料化導入状況の調査、県内で導入を検討している自治体の情報収集	全国自治体の有料化導入状況の調査、県内で導入を検討している自治体の情報収集	△	調査・検討を実施	ごみの排出量の傾向及び新処理施設整備から、当面導入の検討予定はないが、将来的に必要性を判断していく。
新たに使用済小型家電、インクカートリッジの回収を開始	平成25年度から変更なし	○	予定通り実施	集団資源回収での廃蛍光管回収について検討した。
行政区域内の全域(直営37.2%、委託62.8%)	行政区域内の全域(直営37.1%、委託62.9%)	○	継続実施	引き続き、14地区を委託収集区域として定日ごみ収集を行った。
表5-2-1「収集方法・回数等」に同じ	平成25年度から変更なし	○	継続実施	市民の要望などを踏まえ、適正な収集方法・回数等を随時検討した。
天然ガス自動車 15台 ハイブリッド車 0台 ディーゼル車(九都県市指定低公害車) 26台	天然ガス自動車 13台 ハイブリッド車 0台 ディーゼル車(九都県市指定低公害車) 31台	○	予定通り実施	費用対効果やディーゼル車の環境性能の向上等を総合的に検討し、H23年度からはクリーンディーゼル車への更新を進めている。
減量化等計画書の提出 201件 一般廃棄物処理業者への指導 5件	減量化等計画書の提出 191件 一般廃棄物処理業者への指導 11件	○	予定通り実施	多量排出事業者から、事業系一般廃棄物減量化等計画書及び実績書を受領し、廃棄物の適正処理について指導を行った。
搬入量 20,173トン 資源化量 19,633トン	搬入量 19,935トン 資源化量 19,336トン	○		
搬入量 105,450トン 焼却量 98,385トン	搬入量 102,929トン 焼却量 90,990トン	○		
搬入量 3,098トン 処理量 3,013トン	搬入量 2,931トン 処理量 2,965トン	○	予定通り実施	ごみの種類により若干の増減はあるが、ごみ排出量は全般的に減少傾向にある。
搬入量 5,724トン 処理量 5,718トン	搬入量 5,513トン 処理量 5,436トン	○		
使用済み乾電池 97トン 使用済小型家電 2トン 集団資源回収品目(リサイクルプラザ [®] 搬入分を除く) 22,046トン	使用済み乾電池 98トン 使用済小型家電 21トン 集団資源回収品目(リサイクルプラザ [®] 搬入分を除く) 20,825トン	○		
—	—	△	調査・検討を実施	広域処理施設整備計画の進捗に沿って、周辺関連施設・施策を検討した。
埋立量 5,718トン 破碎不適物処理 22トン	埋立量 5,436トン 破碎不適物処理 14トン	○	予定通り実施	平成23年度から不燃ごみ処分委託業者を1社から2社に増やしリスク回避を図った。
・南処理工場No.2ごみクレーン補修等 ・リサイクルプラザ 自動倉庫型受入供給装置コンテナ底板修繕(22基)	・南処理工場No.1ごみクレーン及びCバケット補修等 ・リサイクルプラザDCSシステム更新 ・リサイクルプラザ 自動倉庫型受入供給装置コンテナ底板修繕(22基)	○	予定通り実施	新ごみ処理施設の完成まで、適正処理を確保しつつ、長寿命化・延命化のための補修工事を実施した。
・ごみ処理施設建設に向けた環境影響予測評価(環境アセスメント)に伴う環境調査、環境影響予測評価書案の作成、横須賀ごみ処理施設建設工事発注仕様書の作成、および横須賀ごみ処理施設技術審査委員会による審査等の実施 ・「横須賀市新ごみ処理施設建設計画対策協議会」と建設計画について協議の実施 ・町内会等を対象とした説明会の実施	・環境影響予測評価書を作成して神奈川県へ提出 ・横須賀ごみ処理施設技術審査委員会による入札参加者の設計提案図書の審査等を実施 ・横須賀ごみ処理施設建設に伴う工事の実施および施設建設用地の取得 ・「横須賀市新ごみ処理施設建設計画対策協議会」と建設計画について協議の実施 ・町内会等を対象とした説明会の実施	○	予定通り実施	H31年度の新ごみ処理施設の稼働に向けて各種業務を実施した。

(1) 計画の内容			(2) 取り		
施策種別	取り組み内容	記載頁	平成21年度(基準年度)	平成24年度	
〈第6章〉 その他ごみ処理に関し必要な事項	1 廃棄物減量等推進審議会の運営				
		廃棄物減量等推進審議会の開催	45	第43回(基本計画改定諮問)、第44回(改定案1・2章審議)、第45回(改定案4章審議)	第53回(新ごみ処理施設建設計画、災害廃棄物処理)
	2 市民・事業者・市の協力体制				
		市民・事業者と協働の取り組み	45-46	・「レジ袋削減に向けた協定」(H20.10.29~23.3.31)の推進 ・「クリーンよこすか市民の会」と協働した清掃美化活動	「神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組の実践に関する宣言」に賛同(H21.5.12~)し、レジ袋の削減を推進 「クリーンよこすか市民の会」と協働した清掃美化活動
	3 ごみ処理基本計画の進行管理				
		計画の点検・評価・見直し	46	—	平成23年度実績を基に計画の点検・評価を実施
	4 家庭ごみの有料化				
		家庭ごみ有料化の検討	48	(第4章4(2)③に同じ)	(第4章4(2)③に同じ)
	5 災害時の廃棄物対策				
		災害時の廃棄物対策	49	—	・市議会防災体制等整備特別委員会で「横須賀市災害廃棄物等処理計画(案)」の概要説明。 ・横浜市、川崎市、横須賀市、藤沢市、鎌倉市、逗子市、大和市、町田市の8市による「災害時における廃棄物処理等に関する8市連携相互応援協定」の締結に向けての意見交換会に参加。 ・地震など大規模災害時の心がけチラシ配布(23,323枚) ・地震等大規模災害時における仮設トイレの設置等に関する協定(湘南環浄サービス株)
	6 その他一般廃棄物関連事項				
		(1) 不法投棄対策の強化	49	・パネル展開催 9か所、警察との合同パトロールの実施 11回、ポスター掲出、移動式監視カメラ活用 ・巡回調査等 延べ38,918か所、処理量 101.07トン	・パネル展開催 9か所、警察との合同パトロールの実施 12回、ポスター掲出、移動式監視カメラ活用 ・巡回調査等 延べ28,190か所、処理量 81.33トン ・不法投棄防止対策として夜間監視パトロールを実施(1日間) ・ごみ集積所及び不法投棄重点監視地域の夜間監視パトロールの実施 331か所 ・不法投棄多発地域への環境ポスターの掲出5か所
		(2) ポイ捨て防止及び路上禁煙	49-50	・「駅周辺路上喫煙・ポイ捨て防止重点啓発事業」実施(市内21駅、8~2月) ・巡回回数 443回 喫煙中止件数 1,920件	・ごみゼロ啓発キャンペーン(5月) ・年末年始キャンペーン(12月) ・巡回回数 225回 喫煙中止件数 470件
		(3) 海岸漂着ごみの円滑処理	50	・(財)かながわ海岸美化財団実施の海浜地清掃 271,192kg(ごみ等回収実績)	・(公財)かながわ海岸美化財団実施の海浜地清掃 178,642kg(ごみ等回収実績)
		(4) 適正処理困難物および排出禁止物	50	受入内規の見直し	受入内規の見直し(事業系不燃ごみの規制)
	(5) 廃棄物処理に関する制度改善要望	50	8件(延べ12件)について、県・国に制度改善要望提出	8件(延べ11件)について、県・国に制度改善要望を提出	

計画策定後に新たに生じた事項

- (1) 小型家電リサイクル法の施行(平成25年4月1日)に伴い、平成26年1月より使用済小型家電のボックス回収を開始し、レアメタルなど有用金属の国内リサイクルを推進する新規資源化策を実施した。
- (2) 平成25年4月から、事業系容器包装廃棄物および事業系不燃ごみの受入れを全面的に規制し、事業者自ら行う処理への転換を進めた結果、平成25年度は、リサイクルプラザ 961トン、不燃ごみ減容固化施設 410トンの事業系ごみ搬入量が削減された。
- (3) 平成25年4月から、南処理工場で広域処理のパートナーである三浦市の一般ごみ(可燃ごみ)の処理を開始した。

(注) 評価基準 ○:実施している又は実施した。 △:一部実施している又は一部実施した。 ×:実施していない。

組み実績		(3) 評価		
平成25年度	平成26年度			
第54回(基本計画進行管理、使用済小型家電・インクカートリッジの回収について、横須賀ごみ処理施設の整備)	第55回(基本計画進行管理、横須賀ごみ処理施設の整備状況、ごみ処理基本計画の改定、小動物死体処理事業の運用変更及び手数料改定)	○	予定通り実施	審議会による審議、計画の進行管理・評価を、今後のごみ処理施策へ反映させていく。
「神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組の実践に関する宣言」に賛同(H21.5.12～)し、レジ袋の削減を推進 「クリーンよこすか市民の会」と協働した清掃美化活動	「神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組の実践に関する宣言」に賛同(H21.5.12～)し、レジ袋の削減を推進 「クリーンよこすか市民の会」と協働した清掃美化活動	○	継続実施	啓発活動を通じ、減量化・資源化、環境美化の実践につなげていく。
平成24年度実績を基に計画の点検・評価を実施	平成25年度実績を基に計画の点検・評価を実施	○	予定通り実施	前年度実績を基に実施し、計画の見直し時期を検討していく。
(第4章4(2)③に同じ)	(第4章4(2)③に同じ)	△	調査・検討を実施	ごみの排出量の傾向及び新処理施設整備から、当面導入の検討予定はないが、将来的に必要性を判断していく。
・横須賀市災害廃棄物等処理計画の策定に向けて、素案の見直し及び情報収集 ・横浜市、川崎市、横須賀市、藤沢市、鎌倉市、逗子市、大和市、町田市の8市による「災害時における廃棄物処理等に関する8市連携相互応援協定」の締結に向けての意見交換会に参加	・「横須賀市災害廃棄物等処理計画」を策定。 ・横浜市、川崎市、横須賀市、藤沢市、鎌倉市、逗子市、大和市、町田市の8市による「災害時における廃棄物処理等に関する意見交換会」に参加	○	予定通り実施	・「横須賀市災害廃棄物等処理計画」は今後も内容の見直しや、国、県等からの最新の情報に合わせて随時改訂を行っていく。 ・8市による意見交換会については協定締結にこだわらず、今後も災害廃棄物処理問題についての情報交換の場として継続していくこととなった。
・パネル展開催 10カ所、警察との合同パトロールの実施 12回、ポスター掲出、移動式監視カメラ活用 ・巡回調査等 延べ23,751カ所、処理量 77.73トン ・不法投棄防止対策として夜間監視パトロールを実施(1日間) ・不法投棄多発地域への環境ポスターの掲出5カ所	・パネル展開催 10カ所、警察との合同パトロールの実施 12回、ポスター掲出、移動式監視カメラ活用 ・巡回調査等 延べ24,145カ所、処理量 63.08トン ・不法投棄防止対策として夜間監視パトロールを実施(1日間) ・不法投棄多発地域への環境ポスターの掲出5カ所	○	継続実施	不法投棄重点監視地域、夜間監視パトロール及び排出指導を行い、不法投棄の未然防止や不適正な排出状況の改善に努めた。
・ごみゼロ啓発キャンペーン(5月) ・年末年始キャンペーン(12月) ・巡回回数 261回 喫煙中止件数 461件	・ごみゼロ啓発キャンペーン(5月) ・年末年始キャンペーン(12月) ・巡回回数 258回 喫煙中止件数 313件	○	継続実施	巡回指導では、巡回1回あたりの喫煙者目撃数がH24年度 2.11人、H25年度 1.70人、H26年度 1.23人と減少傾向にある。
・(公財)かながわ海岸美化財団実施の海浜地清掃 169,776kg(ごみ等回収実績)	・(公財)かながわ海岸美化財団実施の海浜地清掃 115,596kg(ごみ等回収実績)	○	継続実施	美化財団による自然海岸の定期清掃を行った。
受入内規の見直し(排出禁止物の追加、削除品目の検討)	受入内規の見直し(不燃ごみ搬入施設の変更)	○	予定通り実施	排出処理禁止物について、各施設の実態に沿って追加検討した。
7件(延べ15件)について、県・国に制度改善要望を提出	5件(延べ11件)について、県・国に制度改善要望提出	○	継続実施	県市長会、全都清などを通じ、減量化・資源化に係る要望を継続

総合評価

評価指標の平成26年度実績については、ごみ総排出量はすでに平成33年度目標を達成しているが、その内訳のごみ量・集団資源回収量は目標値に達していない。埋立量、資源化量および資源化率については、横須賀ごみ処理施設の稼働により目標達成の方向を目指す。総排出量全体や集団資源回収量の減少に伴い、目標値の達成は難しい状況にあるため、今後目標値の見直しを検討していく。

処理単価については、ごみ量が減少しているのに対し、事業費が増加したことにより総処理経費を押し上げる形となった。引き続き経費削減の努力が求められる。

重点施策の実施状況については、横須賀ごみ処理施設の建設に向けて予定通り業務を推進しているが、植木剪定枝の資源化、市民・事業者への分別啓発を確実に進め、減量化、資源化を図っていく必要がある。

◎ ごみ処理実績について

1 排出量

(1) 種類別排出量

単位：トン

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	26年度対前年度比較	
							増△減	増減割合
燃せるごみ		100,068	98,616	98,814	94,751	92,246	△ 2,505	△ 2.6%
不燃ごみ		6,406	6,506	6,324	5,724	5,513	△ 211	△ 3.7%
資源ごみ		16,619	16,285	15,965	15,013	14,959	△ 54	△ 0.4%
	缶・びん・ペットボトル	7,513	7,375	7,260	7,043	6,955	△ 88	△ 1.2%
	容器包装プラスチック	8,984	8,790	8,593	7,861	7,882	21	0.3%
	乾電池等	108	109	101	102	113	11	10.8%
	その他	14	11	11	7	9	2	28.6%
粗大ごみ		3,331	3,285	3,163	3,075	2,908	△ 167	△ 5.4%
小計		126,424	124,692	124,266	118,563	115,626	△ 2,937	△ 2.5%
集団資源回収		29,808	29,277	28,521	27,310	25,918	△ 1,392	△ 5.1%
合計		156,232	153,969	152,787	145,873	141,544	△ 4,329	△ 3.0%

(2) 収集等形態別排出量

単位：トン

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	26年度対前年度比較	
							増△減	増減割合
定日収集		89,198	88,021	87,414	85,668	84,769	△ 899	△ 1.0%
	燃せるごみ	68,312	67,239	66,835	65,207	64,582	△ 625	△ 1.0%
	不燃ごみ	5,753	5,901	5,727	5,570	5,358	△ 212	△ 3.8%
	缶・びん・ペットボトル	7,253	7,134	7,055	7,034	6,949	△ 85	△ 1.2%
	容器包装プラスチック	7,880	7,747	7,797	7,857	7,880	23	0.3%
許可収集		26,202	26,028	26,260	23,029	20,959	△ 2,070	△ 9.0%
乾電池等収集		108	109	101	102	113	11	10.8%
粗大ごみ等収集		1,310	1,255	1,216	1,204	1,122	△ 82	△ 6.8%
臨時収集		945	908	887	845	923	78	9.2%
直接搬入		8,661	8,371	8,388	7,715	7,740	25	0.3%
小計		126,424	124,692	124,266	118,563	115,626	△ 2,937	△ 2.5%
集団資源回収		29,808	29,277	28,521	27,310	25,918	△ 1,392	△ 5.1%
合計		156,232	153,969	152,787	145,873	141,544	△ 4,329	△ 3.0%

(3) 他市受入れ量

単位：トン

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	26年度対前年度比較	
							増△減	増減割合
三浦市 一般ごみ		-	-	-	7,836	7,888	52	0.7%

2 処分量（処理施設搬入量）

単位：トン

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	26年度対前年度比較	
							増△減	増減割合
焼却施設		103,160	101,717	101,734	105,450	102,929	△ 2,521	△ 2.4%
減容固化施設		6,406	6,506	6,324	5,724	5,513	△ 211	△ 3.7%
資源化施設		22,097	21,678	21,302	20,173	19,935	△ 238	△ 1.2%
粗大処理施設		3,348	3,306	3,185	3,098	2,931	△ 167	△ 5.4%
直接資源化		24,330	23,884	23,184	22,150	20,942	△ 1,208	△ 5.5%
合計		159,341	157,091	155,729	156,595	152,250	△ 4,345	△ 2.8%

注） 資源化施設処分量には、リサイクルプラザに搬入される集団資源回収（段ボール、紙パック、その他の紙）を含む。

3 資源化量

単位：トン

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	26年度対前年度比較	
							増△減	増減割合
リサイクルプラザ		21,478	21,142	20,836	19,633	19,336	△ 297	△ 1.5%
集団資源回収		24,215	23,770	23,079	22,046	20,825	△ 1,221	△ 5.5%
焼却灰スラグ化ほか		10,280	8,133	7,493	7,114	6,913	△ 201	△ 2.8%
粗大金属ほか		338	320	299	293	331	38	13.0%
合計		56,311	53,365	51,707	49,086	47,405	△ 1,681	△ 3.4%

注） 集団資源回収のうち段ボール、紙パック、その他の紙はプラザの資源化を含む。

4 資源化率

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	26年度対前年度比較	
							増△減	増減割合
資源化率		36.0%	34.7%	33.8%	33.6%	33.5%	△ 0.1%	
県内平均資源化率		24.5%	24.7%	24.8%	25.3%	-	-	
全国平均資源化率		20.8%	20.4%	20.5%	20.6%	-	-	

注） 資源化率（%）＝【資源化量】÷【排出量合計（集団資源回収量を含む）】×100

5 1人1日排出量

単位：グラム

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	26年度対前年度比較	
							増△減	増減割合
集団回収を除く		814	804	809	-	-	-	-
（外国人住民を含む排出量）		-	-	800	770	756	△ 14	△ 1.8%
集団回収を含む		1,005	992	995	-	-	-	-
（外国人住民を含む排出量）		-	-	984	947	926	△ 21	△ 2.2%

【参考】

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人口（日本人）（人）		425,730	423,864	420,811	-	-
外国人住民を含む人口（人）		-	-	425,343	421,839	418,783
世帯数（世帯）		185,829	186,430	188,733	188,822	189,583

注） 人口及び世帯数は10月1日現在の住民基本台帳による。法改正により24年度から外国人住民を含む。

◎ 生活系ごみについて

1 排出量

単位：トン

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	26年度対前年度比較	
							増△減	増減割合
可燃ごみ		68,328	67,246	66,848	65,241	64,639	△ 602	△ 0.9%
不燃ごみ		5,754	5,902	5,730	5,571	5,364	△ 207	△ 3.7%
資源ごみ		15,248	14,995	14,957	14,995	14,946	△ 49	△ 0.3%
粗大ごみ		3,237	3,193	3,070	3,003	2,844	△ 159	△ 5.3%
小計		92,567	91,336	90,605	88,810	87,793	△ 1,017	△ 1.1%
集団回収量		29,808	29,277	28,521	27,310	25,918	△ 1,392	△ 5.1%
合計		122,375	120,613	119,126	116,120	113,711	△ 2,409	△ 2.1%

注) 区分と排出量は、神奈川県一般廃棄物処理実績報告及び環境省一般廃棄物処理事業実態調査の定義に基づく。概ね、定日収集、粗大ごみ（収集・直接搬入）、乾電池等収集、集団資源回収の合計。

2 1人1日排出量

単位：グラム

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	26年度対前年度比較	
							増△減	増減割合
集団回収を含む		788	777	776	-	-	-	-
(外国人住民を含む排出量)		-	-	767	754	744	△ 10	△ 1.3%

平成 26 年度ごみ排出量及び資源化量の生活系・事業系内訳

ごみの種類	排出量 (トン)			資源物	資源化量 (トン)		資源化率	
					生活系	事業系		
燃せるごみ	92,246	生活系	64,639	»	焼却灰 (熔融スラグ)	4,901	2,012	4.88 %
		事業系	27,607					
粗大ごみ	2,908	生活系	2,844	»	粗大金属	110	2	0.08 %
		事業系	64		金属チップ	92	2	0.07 %
缶・びん・ペットボトル	6,955	生活系	6,949	»	家具	2	0	0.00 %
					スチール缶	738	1	0.52 %
					アルミ缶	735	1	0.52 %
		びん (無色、茶色、その他の色)	2,041		2	1.44 %		
		事業系	6		ペットボトル	1,563	1	1.10 %
容器包装プラスチック	7,882	生活系	7,880	»	容器包装プラスチック	7,860	2	5.55 %
		事業系	2					
段ボール、紙パック、その他の紙	5,098	生活系	5,093	»	段ボール	3,615	4	2.56 %
					紙パック	90	0	0.06 %
		事業系	5		その他の紙	1,383	1	0.98 %
乾電池、小型家電	113	生活系	113	»	乾電池	98	0	0.07 %
		事業系	0		小型家電	21	0	0.01 %
新聞、雑誌、古着類、その他金属	20,829	生活系	20,829	»	新聞、雑誌、古着類・その他金属	20,829	0	14.72 %
		事業系	0					
不燃ごみ	5,513	生活系	5,364					
		事業系	149					
合計	141,544	生活系	113,711		合計	45,376	2,029	33.5%
		事業系	27,833			32.1%	1.4%	

* 生活系・事業系の資源化量は、国・県への実績報告における生活系・事業系ごみ排出量から算出した参考値。

* 「生活系ごみ」は家庭から排出されたごみで、「事業系ごみ」は事業活動に伴い発生した事業系一般廃棄物。

* 平成 26 年度 資源化率は、 $(45,376 + 2,029) \div 141,544 \times 100 = 33.5\%$

* そのうち、生活系ごみに由来する分は 32.1%、事業系ごみに由来する分が 1.4%となっている。

県内19市の資源化率と原単位(1人1日排出量)

『神奈川県一般廃棄物処理事業の概要』を基に作成

平成24年度 (2012年度)			平成25年度 (2013年度)			
資源化率	原単位	集団回収を含む原単位	資源化率	原単位	集団回収を含む原単位	
1. 鎌倉 48.1%	1. 座間 710g	1. 座間 734g	1. 鎌倉 48.8%	1. 藤沢 738g	1. 座間 762g	
2. 三浦 45.5%	2. 藤沢 748g	2. 綾瀬 804g	2. 三浦 40.2%	2. 座間 740g	2. 綾瀬 796g	
3. 海老名 34.0%	3. 横浜 769g	3. 海老名 836g	3. 横須賀 33.7%	3. 横浜 751g	3. 海老名 821g	
4. 横須賀 33.9%	4. 平塚 782g	4. 大和 851g	4. 海老名 32.9%	4. 平塚 768g	4. 茅ヶ崎 836g	
5. 藤沢 30.6%	5. 伊勢原 788g	5. 秦野 852g	5. 座間 30.8%	5. 伊勢原 789g	5. 大和 854g	
6. 座間 30.3%	6. 逗子 797g	6. 茅ヶ崎 858g	6. 藤沢 30.5%	6. 横須賀 792g	6. 秦野 857g	
7. 綾瀬 30.0%	7. 綾瀬 804g	7. 伊勢原 898g	7. 綾瀬 29.4%	7. 綾瀬 796g	7. 藤沢 894g	
8. 逗子 28.0%	8. 横須賀 824g	8. 相模原 904g	8. 逗子 28.2%	8. 逗子 801g	8. 横浜 895g	
9. 厚木 25.6%	9. 川崎 826g	9. 藤沢 906g	9. 南足柄 26.3%	9. 川崎 808g	8. 伊勢原 895g	
10. 横浜 25.4%	10. 海老名 836g	10. 逗子 910g	10. 横浜 25.7%	10. 海老名 821g	10. 川崎 898g	
11. 南足柄 25.0%	11. 秦野 837g	11. 横浜 913g	11. 秦野 25.4%	11. 茅ヶ崎 836g	11. 相模原 899g	
12. 小田原 24.8%	12. 大和 851g	12. 川崎 917g	12. 厚木 25.1%	12. 秦野 843g	12. 平塚 907g	
13. 秦野 22.3%	13. 茅ヶ崎 858g	13. 平塚 923g	13. 小田原 24.0%	13. 大和 854g	13. 逗子 911g	
14. 茅ヶ崎 22.0%	14. 相模原 882g	14. 南足柄 946g	14. 平塚 23.8%	14. 相模原 878g	14. 厚木 942g	
15. 大和 21.3%	15. 南足柄 946g	15. 厚木 962g	15. 茅ヶ崎 22.3%	15. 三浦 937g	15. 南足柄 951g	
16. 平塚 20.9%	16. 厚木 962g	16. 横須賀 1,013g	16. 伊勢原 22.1%	16. 厚木 942g	16. 横須賀 975g	
16. 伊勢原 20.9%	17. 三浦 1,007g	17. 小田原 1,043g	17. 大和 21.6%	17. 南足柄 951g	17. 三浦 976g	
18. 相模原 20.4%	18. 小田原 1,043g	18. 三浦 1,047g	18. 相模原 21.0%	18. 小田原 1,031g	18. 小田原 1,031g	
19. 川崎 17.6%	19. 鎌倉 1,062g	19. 鎌倉 1,062g	19. 川崎 19.5%	19. 鎌倉 1,042g	19. 鎌倉 1,042g	
19市平均	24.8%	816g	916g	25.4%	800g	900g
県内平均	24.8%	825g	923g	25.3%	810g	907g
全国数値	20.5%	922g	963g	20.6%	917g	958g

注) 神奈川県一般廃棄物処理実績報告の原単位は、「推計人口」を用いているため、本市のごみ処理実績の1人1日排出量(10ページ)と一致しない。また、資源化率も算定方法の違いにより、本市のごみ処理実績と一致しない。

全国の資源化率（人口10万人以上50万人未満）

平成25年度			
順位	県名	市名	資源化率（%）
1	東京都	小金井市	49.8
2	神奈川県	鎌倉市	48.4
3	岡山県	倉敷市	47.1
4	埼玉県	加須市	40.7
5	東京都	調布市	38.9
6	東京都	府中市	38.8
7	東京都	国分寺市	38.7
8	東京都	東村山市	36.0
9	東京都	西東京市	35.6
10	東京都	三鷹市	34.6
11	東京都	武蔵野市	33.7
12	神奈川県	横須賀市	33.7
13	埼玉県	朝霞市	33.5
14	新潟県	上越市	32.5
15	長野県	飯田市	31.6
16	東京都	東久留米市	31.3
17	東京都	立川市	31.1
18	兵庫県	宝塚市	31.0
19	神奈川県	海老名市	30.9
20	神奈川県	座間市	30.5

* 「一般廃棄物処理実態調査結果」（平成27年3月6日 環境省）を基に作成

* 人口10万人以上50万人未満の239自治体中12位

県内19市のごみ処理経費

『神奈川県一般廃棄物処理事業の概要』を基に作成

総処理経費

順位	市区町村名	1 t 当たり (円)
1	小田原市	29,762
2	平塚市	31,990
3	秦野市	32,182
4	相模原市	32,954
5	南足柄市	33,849
6	川崎市	34,707
7	綾瀬市	35,323
8	横浜市	35,520
9	海老名市	37,729
10	伊勢原市	38,106
11	厚木市	39,689
12	大和市	40,510
13	茅ヶ崎市	42,710
14	座間市	46,585
15	三浦市	46,877
16	横須賀市 ^{注1)}	49,280
17	鎌倉市	51,446
18	逗子市	52,272
19	藤沢市	52,874
19市平均		37,523

収集経費

順位	市区町村名	1 t 当たり (円)
1	綾瀬市	13,070
2	小田原市	15,671
3	秦野市	16,348
4	海老名市	17,603
5	南足柄市	19,507
6	三浦市	19,583
7	逗子市	21,744
8	座間市	23,287
9	伊勢原市	24,739
10	平塚市	24,777
11	川崎市	25,487
12	横須賀市 ^{注1)}	25,831
13	相模原市	26,954
14	横浜市	27,202
15	大和市	27,251
16	茅ヶ崎市	28,737
17	厚木市	29,983
18	鎌倉市	36,360
19	藤沢市	43,519
19市平均		26,623

中間処理経費

順位	市区町村名	1 t 当たり (円)
1	横浜市	8,881
2	南足柄市	9,254
3	相模原市	12,504
4	平塚市	12,692
5	小田原市	13,728
6	伊勢原市	14,938
7	川崎市	15,003
8	茅ヶ崎市	15,074
9	厚木市	15,794
10	秦野市	15,802
11	鎌倉市	17,459
12	大和市	19,541
13	藤沢市	22,544
14	海老名市	23,502
15	綾瀬市	24,457
16	座間市	26,154
17	横須賀市 ^{注1)}	26,390
18	三浦市	30,798
19	逗子市	34,698
19市平均		13,956

注1) 横須賀市は東電賠償金を減額して算出。

最終処分(埋立) 経費

順位	市区町村名	1 t 当たり (円)
1	相模原市	5,166
2	逗子市	7,028
3	川崎市	10,865
4	大和市	14,143
5	平塚市	28,889
6	厚木市	31,903
7	伊勢原市	35,385
8	茅ヶ崎市	35,994
9	小田原市	36,647
10	三浦市	46,032
11	横浜市	59,428
12	秦野市	60,341
13	南足柄市	69,162
14	横須賀市 注1)	81,252
15	藤沢市 注2)	517,150
16	鎌倉市 注3)	-
17	海老名市 注4)	-
18	座間市 注4)	-
19	綾瀬市 注4)	-
19	市平均	44,185

1人当たり年間処理経費

順位	市区町村名	1人当たり (円)
1	平塚市	8,967
2	横浜市	9,739
3	秦野市	9,904
4	川崎市	10,229
5	綾瀬市	10,267
6	相模原市	10,566
7	伊勢原市	10,981
8	小田原市	11,205
9	海老名市	11,311
10	南足柄市	11,748
11	座間市	12,582
12	大和市	12,634
13	茅ヶ崎市	13,034
14	厚木市	13,646
15	横須賀市 注1)	14,248
15	藤沢市	14,248
17	逗子市	15,285
18	三浦市	16,026
19	鎌倉市	19,569
19	市平均	10,963

注2) 藤沢市は埋立量が247 t と少ないが、最終処分経費は127,736千円あるため単価が高くなっている。

注3) 鎌倉市は埋立量が0 t だが、最終処分経費は535,432千円かかっている。

注4) 海老名市、座間市、綾瀬市は、3市で「高座清掃施設組合」を構成し、各市で組合分担金を支出しているが、組合分担金は中間処理費に分類している。

循環資源の再資源化の主な内容 (平成26年度実績)

